諮問庁：法務大臣

諮問日：令和6年7月18日（令和6年（行情）諮問第817号）

答申日：令和6年12月20日（令和6年度（行情）答申第740号）

事件名：「注意指導等記録簿」等の一部開示決定に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙に掲げる2文書（以下、順に「文書1」及び「文書2」といい、併せて「本件対象文書」という。）につき、その一部を不開示とした決定について、審査請求人が開示すべきとし、諮問庁がなお不開示とすべきとしている部分は、不開示とすることが妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、令和3年9月14日付け仙管発第999号により仙台矯正管区長（以下「処分庁」という。）が行った一部開示決定（以下「原処分」という。）について、不開示処分を過剰に実施された。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由の要旨は、審査請求書によると、おおむね以下のとおりである。

（1）処分庁の決定した内容の表示

法5条1号ただし書イに該当する部分を除き不服部分たる

ア 当該文書の作成年月日，注意指導等年月日（西暦・元号の部分等全て）

イ 当該文書の審査を行った月日（西暦，元号の部分等全て）

ウ 当該文書の事案の概要，注意指導状況，注意指導後の状況及び指導結果，具体的な事案名，具体的な事案の概要，情状関係等の一部部分

エ 当該文書の後者行政文書の職責審査に係る処分等の意見に関する情報の一部部分

（2）審査請求の内容

今回審査請求している行政文書は、関係行政文書として、訓告等の措置に関する実施記録（特定刑事施設）

があるところ、まず、上記（1）ア及びイについては、不開示部分にはあたらず上記（1）ウについては、関係行政文書における「措置の対象となる事実」の項にて本件審査請求に係る不開示部分の開示が一部な

されており、上記（１）エについては、裁判の判例と同じの様なものであり（原文ママ）率直な処分意見の参考例になる他、同種事案の審査を受ける者があらかじめ対策を講じることができるようになるなどと認定しているが、そもそも同種事案が発生しないよう未然に防止する対策案等もあることからして必ずしも処分庁の決定した不開示部分の全てが、不開示部分に該当するとはいえない。

したがって、処分庁の決定した不開示部分は過剰な決定であり不服であるから貴殿（法務大臣を指す。）に対し本書を提出した。

第３ 諮問庁の説明の要旨

１ 本件審査請求は、審査請求人が仙台矯正管区長（処分庁）に対し、令和３年７月２０日受付行政文書開示請求書により、本件対象文書を含む複数の行政文書の開示請求を行い、これを受けた処分庁が、本件対象文書について行った一部開示決定（原処分）に対するものであり、審査請求人は、原処分において不開示とされた部分のうち、作成年月日、注意指導等年月日、審査を行った月日、事案の概要、注意指導状況、注意指導後の状況及び指導結果、具体的な事案名、具体的な事案の概要、情状関係等及び職責審査に係る処分等の意見に関する情報が記録された部分（以下「本件不開示部分」という。）の開示を求めているものと解されることから、以下、本件不開示部分の不開示情報該当性について検討する。

２ 本件不開示部分の不開示情報該当性について

（１）本件不開示部分のうち、別表１に掲げる部分については、法５条各号に規定される不開示情報に該当しないことから、開示することが相当である。

（２）次に、本件不開示部分のうち、別表１に掲げる部分を除く部分（以下、第３において「本件不開示維持部分」という。）について、不開示情報該当性を検討する。

ア 本件対象文書には、特定刑事施設に勤務する職員の所属、官職及び職名、氏名、非違行為に係る事案の概要、注意指導等年月日及び実施者、注意指導状況、注意指導後の状況、審査年月日、事案名、発生年月日、事案発生場所、情状関係並びに職責審査に係る処分等の意見に関する情報等が記録されているところ、これらは個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがある情報であり、法５条１号に規定される不開示情報に該当する。

イ また、同号ただし書該当性を検討すると、文書２の４枚目に記録された事案については報道発表資料を通じて公表しているところ、不開

示維持とした部分については、当該報道発表資料では公表されていないことが認められることから、法令の規定により又は慣行として公にすることが予定されている情報であるとする事情は認められず、法5条1号ただし書イに該当するとは認められない。また、その他の事案については報道機関に対する公表等がなされていないことから、同号イには該当しない。また、本件不開示維持部分に記載された情報が、人の生命、健康、生活又は財産を保護するために、何人に対しても開示することが必要であると認めるべき特段の事情があるとはいえないことから、同号ロにも該当しない。さらに、被措置者（原文ママ。以下第3において同じ。）が国家公務員であり、本件不開示維持部分の中に被措置者の職務に関係する部分を含むとしても、監督措置を受けることは、被措置者に分任された職務遂行の内容に係る情報とはいえず、同号ハにも該当しない。

(3) さらに、本件対象文書には、職責審査に係る処分等の意見に関する情報が記録されているところ、これらは被措置者の個人に関する情報であるとともに、人事管理に関する情報でもある。人事管理においては、被措置者の非違行為につき適正な評価を下す必要があるものの、このような情報が公になることとなれば、率直な評価を妨げ、適正な評価に支障が生じ、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあり、法5条6号に該当する。

3 以上のことから、本件不開示維持部分について、法5条1号及び6号に規定される不開示情報に該当するとした原処分は妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和6年7月18日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 同年8月2日 審議
- ④ 同年12月13日 本件対象文書の見分及び審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件開示請求は、本件対象文書を含む複数の文書の開示を求めるものであるところ、処分庁は、本件対象文書につき、その一部を法5条1号、4号及び6号に該当するとして不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、本件不開示部分の開示を求めているところ、諮問庁は、上記第3のとおり、別表1に掲げる部分を除き、原処分は妥当であるとしていたが、改めて検討した結果、別表2に掲げる部分について開示することとするとの説明があったので、以下、本件対象文書の見分結果を踏まえ、本件不開示部分のうち別表1及び別表2に掲げる部分を除く

部分（以下「本件不開示維持部分」という。）の不開示情報該当性について検討する。

2 本件不開示維持部分の不開示情報該当性について

本件対象文書は、特定刑事施設が保有する特定年度の注意指導等記録簿（文書1）及び職員職責審査会議事録（文書2）であるところ、本件不開示維持部分には、①被措置者に関する情報及び②職責審査に係る処分等の意見に関する情報が記録されていると認められる。

(1) 被措置者に関する情報（上記①）について

ア 標記不開示維持部分には、注意指導等記録簿（文書1）の作成年月日、注意指導等年月日、事案概要、注意指導状況及び注意指導後の状況並びに職員職責審査会議事録（文書2）の審査年月日、事案名、事案の概要及び参考事項（情状関係）が記録されていると認められる。

文書1には、被指導者の指導の対象となった行為の内容及びこれに対する注意指導状況等が、当該被指導者の氏名、官職及び職名等とともに記載されており、文書2には、審査対象職員の審査の対象となった行為の内容及び情状関係等が、当該審査対象職員の氏名、所属及び官職等とともに記載されていることから、本件対象文書に記載された標記不開示維持情報は、注意指導等記録簿における被指導者又は職員職責審査会議事録における審査対象職員（以下、併せて「被措置者」という。）ごとに、全体として当該被措置者に係る法5条1号本文前段の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものに該当すると認められる。

イ 法5条1号ただし書イ該当性について

(ア) 文書2の4枚目に記録された事案について

諮問庁の上記第3の2(2)イの説明及び補足説明によれば、懲戒処分については、平成15年11月10日付け総参-786人事院事務総長通知「懲戒処分の公表指針について（通知）」に基づき、①職務遂行上の行為又はこれに関連する行為に係る懲戒処分及び②職務に関連しない行為に係る懲戒処分のうち免職又は停職である懲戒処分については公表するものとされているところ、標記事案についてはそのいずれかに該当するものとして、報道発表資料を通じて公表しているとのことであるので、諮問庁から当該報道発表資料の提示を受け、当審査会において確認したところ、標記事案の本件不開示維持部分に記載された情報は、当該資料では公表されていないと認められる。

(イ) その余の事案について

諮問庁の上記第3の2(2)イの説明によれば、上記(ア)の事案を除く事案は、いずれも報道機関に対する公表等がされていない

とのことであるところ、これを覆すに足りる理由はない。

(ウ) また、標記不開示維持部分については、他に法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報であると認めるべき事情は存しない。

(エ) そうすると、標記不開示維持部分については、法5条1号ただし書イに該当するとは認められない。

ウ 法5条1号ただし書ロ及びハ該当性について

標記不開示維持部分は、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報であるとはいえず、法5条1号ただし書ロに該当するとは認められない。

また、被措置者が公務員であり、標記不開示維持部分に当該被措置者の職務に関係する部分が含まれているとしても、監督上の注意指導等を受けることは、当該被措置者に分任された職務遂行の内容に係る情報とはいえず、標記不開示維持部分は、法5条1号ただし書ハに該当するとは認められない。

エ 法6条2項の部分開示の可否について

標記不開示維持部分については、これを公にした場合、当該被措置者の同僚、知人その他の関係者においては、当該被措置者が誰であるかを知る手掛かりとなり、その結果、措置の内容や詳細等、当該被措置者にとって他者に知られたくない機微な情報がそれら関係者に知られることになり、当該被措置者の権利利益が害されるおそれがないとは認められないので、部分開示することはできない。

オ したがって、標記不開示維持部分は、法5条1号に該当し、同条4号及び6号について判断するまでもなく、不開示とすることが妥当である。

(2) 職責審査に係る処分等の意見に関する情報（上記②）について

標記不開示維持部分は、職員職責審査会議事録（文書2）の「審査の内容」欄に記載されている審査会委員の処分の程度に係る各意見であって、人事管理に関する情報であると認められる。

そこで検討するに、標記不開示維持部分の内容に照らせば、これを公にすると、率直な評価を妨げ、適正な評価に支障が生じ、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがある旨の上記第3の2（3）の諮問庁の説明は、不自然、不合理とはいえない。

したがって、標記不開示維持部分は、法5条6号ニに該当し、不開示とすることが妥当である。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 付言

原処分に係る審査請求については、審査請求から諮問までに約2年7か月が経過しているところ、本件審査請求の趣旨及び理由に照らしても、諮問を行うまでに長期間を要するものとは考え難いから、「簡易迅速な手続」による処理とはいえない。

諮問庁においては、今後、開示決定等に対する不服申立事件における諮問に当たって、迅速かつ的確な対応が望まれる。

5 本件一部開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その一部を法5条1号、4号及び6号に該当するとして不開示とした決定については、審査請求人が開示すべきとし、諮問庁がなお不開示とすべきとしている部分は、同条1号及び6号ニに該当すると認められるので、同条4号について判断するまでもなく、不開示とすることが妥当であると判断した。

(第1部会)

委員 合田悦三, 委員 木村琢磨, 委員 中村真由美

別紙 本件対象文書

文書1 特定年度「注意指導等記録簿」（特定刑事施設）

文書2 特定年度「職員職責審査会議事録」（特定刑事施設）

別表1 諮問庁が新たに開示する部分

文書	頁	開示すべき部分	開示箇所	
1	すべて	注意指導等年月日	年部分	
	1	事案概要	5行目33文字目ないし36文字目	
	3	同上	6行目14文字目ないし22文字目	
	6	同上	4行目33文字目ないし5行目5文字目	
	7	同上	6行目19文字目ないし28文字目	
	8	同上	6行目21文字目ないし30文字目	
	12	同上	8行目18文字目ないし23文字目	
	13	同上	10行目1文字目ないし13文字目	
	15	同上	4行目13文字目ないし19文字目	
	16	同上	7行目13文字目ないし19文字目	
	17	同上	4行目10文字目ないし12文字目	
	18	同上	9行目12文字目ないし18文字目	
	19	同上	11行目12文字目ないし18文字目	
	20	同上	7行目10文字目ないし16文字目	
	21	同上	15行目3文字目ないし5文字目	
	24	同上	10行目11文字目ないし18文字目	
	25	同上	5行目10文字目ないし12文字目	
	27	同上	9行目10文字目ないし18文字目	
	28	同上	5行目10文字目ないし12文字目	
	30	同上	6行目24文字目ないし33文字目	
	33	同上		2行目12文字目ないし18文字目
				3行目5文字目ないし11文字目
	34	同上		2行目11文字目ないし17文字目
				2行目28文字目ないし34文字目
	35	同上		2行目12文字目ないし18文字目
				2行目27文字目ないし33文字目
	36	同上		2行目11文字目ないし17文字目
				2行目33文字目ないし3行目6文字目
	37	同上		2行目12文字目ないし18文字目
				2行目31文字目ないし3行目3文字目
38	同上		4行目1文字目ないし8文字目	
			4行目19文字目ないし25文字目	
39	同上		2行目12文字目ないし18文字目	

		2行目30文字目ないし3行目3文字目
40	同上	2行目10文字目ないし16文字目
		2行目32文字目ないし3行目4文字目
41	同上	2行目11文字目ないし17文字目
		2行目29文字目ないし3行目2文字目
42	同上	2行目11文字目ないし17文字目
		2行目28文字目ないし3行目2文字目
43	同上	2行目12文字目ないし18文字目
		2行目27文字目ないし33文字目
44	同上	2行目11文字目ないし17文字目
		2行目28文字目ないし3行目2文字目
45	同上	2行目11文字目ないし17文字目
		2行目26文字目ないし32文字目
46	同上	2行目12文字目ないし18文字目
		2行目30文字目ないし3行目3文字目
47	同上	2行目13文字目ないし19文字目
		2行目30文字目ないし3行目3文字目
48	同上	2行目12文字目ないし18文字目
		2行目32文字目ないし3行目5文字目
49	同上	2行目11文字目ないし17文字目
		2行目28文字目ないし3行目2文字目
50	同上	2行目12文字目ないし18文字目
		2行目30文字目ないし3行目3文字目
51	同上	2行目11文字目ないし17文字目
		2行目28文字目ないし3行目2文字目
52	同上	2行目10文字目ないし16文字目
		2行目25文字目ないし31文字目
53	同上	2行目11文字目ないし17文字目
		2行目29文字目ないし3行目2文字目
54	同上	2行目11文字目ないし17文字目
		2行目29文字目ないし3行目2文字目
55	同上	2行目12文字目ないし18文字目
		2行目30文字目ないし3行目3文字目
56	同上	2行目15文字目ないし21文字目
		3行目7文字目ないし13文字目
57	同上	2行目15文字目ないし21文字目
		2行目32文字目ないし3行目5文字目

	5 8	同上	2 行目 1 1 文字目ないし 1 7 文字目
			2 行目 2 9 文字目ないし 3 行目 2 文字目
	5 9	同上	2 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目
			2 行目 2 7 文字目ないし 3 3 文字目
	6 0	同上	2 行目 1 1 文字目ないし 1 7 文字目
			3 行目 3 文字目ないし 9 文字目
	6 1	同上	2 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目
			2 行目 3 0 文字目ないし 3 行目 3 文字目
	6 2	同上	2 行目 1 1 文字目ないし 1 7 文字目
			2 行目 2 8 文字目ないし 3 行目 2 文字目
	6 3	同上	2 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目
			3 行目 4 文字目ないし 1 0 文字目
6 4	同上	2 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目	
		2 行目 3 0 文字目ないし 3 行目 3 文字目	
6 5	同上	2 行目 1 5 文字目ないし 2 1 文字目	
		2 行目 3 0 文字目ないし 3 行目 3 文字目	
6 6	同上	2 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目	
		2 行目 2 7 文字目ないし 3 3 文字目	
6 7	同上	2 行目 1 1 文字目ないし 1 7 文字目	
		2 行目 2 6 文字目ないし 3 2 文字目	
2	4	審査対象職員の 所属・官職・氏 名	1 行目 1 1 文字目ないし 1 8 文字目
		発生年月日	不開示部分のすべて
		事案発生場所	1 行目 8 文字目及び 9 文字目
		事案の概要	3 行目 2 文字目ないし 2 2 文字目, 2 8 文字目及び 2 9 文字目並びに 3 1 文字目 及び 3 2 文字目
		4 行目 1 文字目ないし 1 5 文字目及び 2 3 文字目ないし 3 2 文字目	
		5 行目 1 文字目ないし 4 文字目及び 1 4 文字目ないし 2 2 文字目	
		6 行目 2 文字目ないし 2 3 文字目	
		7 行目 3 文字目ないし 1 0 文字目及び 1 2 文字目ないし 3 1 文字目	
	7	事案名	1 行目 7 文字目ないし 1 1 文字目
	9	同上	1 行目 8 文字目ないし 1 1 文字目

1 1	同上	1 行目 1 0 文字目ないし 1 7 文字目
	事案の概要	8 行目 1 4 文字目ないし 2 2 文字目
1 5	事案名	1 行目 5 文字目ないし 1 4 文字目
	事案の概要	1 0 行目 1 7 文字目ないし 2 1 文字目
1 7	事案名	1 行目 1 1 文字目ないし 1 9 文字目
	事案の概要	1 2 行目 5 文字目ないし 1 4 文字目
1 9	事案名	1 行目 1 1 文字目ないし 1 8 文字目
	事案の概要	9 行目 5 文字目ないし 1 4 文字目
2 1	事案名	1 行目 1 1 文字目ないし 1 8 文字目
	事案の概要	1 1 行目 5 文字目ないし 1 4 文字目
2 3	事案名	1 行目 8 文字目ないし 1 3 文字目
	事案の概要	1 2 行目 1 1 文字目ないし 1 8 文字目
2 7	事案名	1 行目 9 文字目ないし 1 5 文字目
	事案の概要	1 2 行目 1 3 文字目ないし 2 0 文字目
2 9	事案名	1 行目 9 文字目ないし 1 5 文字目
	事案の概要	1 2 行目 1 2 文字目ないし 1 9 文字目
3 1	事案名	1 行目 9 文字目ないし 1 5 文字目
	事案の概要	9 行目 1 3 文字目ないし 1 9 文字目
3 3	事案名	1 行目 6 文字目ないし 8 文字目
	事案の概要	7 行目 1 0 文字目ないし 1 2 文字目
3 5	事案名	1 行目 6 文字目ないし 2 0 文字目
	事案の概要	1 0 行目 1 0 文字目ないし 2 3 文字目
3 7	事案名	1 行目 7 文字目ないし 1 5 文字目
	事案の概要	1 3 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目
3 9	事案名	1 行目 8 文字目ないし 1 4 文字目
	事案の概要	1 4 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目
4 1	事案名	1 行目 8 文字目ないし 1 3 文字目
	事案の概要	1 2 行目 1 1 文字目ないし 1 8 文字目
4 3	事案名	1 行目 1 0 文字目ないし 1 7 文字目
4 6	同上	1 行目 8 文字目ないし 1 3 文字目
	事案の概要	1 6 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目
4 8	事案名	1 行目 8 文字目ないし 1 3 文字目
	事案の概要	1 5 行目 1 1 文字目ないし 1 7 文字目
5 0	事案名	1 行目 7 文字目ないし 9 文字目
	事案の概要	7 行目 3 0 文字目ないし 8 行目 1 文字目
5 5	事案名	1 行目 6 文字目ないし 1 9 文字目
	事案の概要	1 1 行目 1 0 文字目ないし 2 3 文字目

5 7	事案名	1 行目 6 文字目ないし 1 3 文字目
	事案の概要	1 2 行目 1 0 文字目ないし 1 6 文字目
5 9	事案名	1 行目 8 文字目ないし 1 3 文字目
	事案の概要	1 4 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目
6 2	事案名	1 行目 6 文字目ないし 8 文字目
	事案の概要	8 行目 9 文字目ないし 1 2 文字目
6 4	事案名	1 行目 2 0 文字目ないし 2 5 文字目
	事案の概要	2 0 行目 2 4 文字目ないし 2 9 文字目
6 6	事案名	1 行目 9 文字目ないし 1 6 文字目
	事案の概要	1 6 行目 1 2 文字目ないし 1 9 文字目
6 8	事案名	1 行目 8 文字目ないし 1 3 文字目
	事案の概要	1 6 行目 1 2 文字目ないし 1 8 文字目
7 0	事案名	1 行目 8 文字目ないし 2 3 文字目
	事案の概要	1 3 行目 1 3 文字目ないし 2 6 文字目
7 2	事案名	1 行目 6 文字目ないし 1 1 文字目
	事案の概要	1 8 行目 1 1 文字目ないし 1 6 文字目 (1 8 行目 1 0 文字目ないし 1 6 文字目の誤り。)
7 4	事案名	1 行目 6 文字目ないし 1 1 文字目
	事案の概要	1 5 行目 1 0 文字目ないし 1 5 文字目
7 6	事案名	1 行目 6 文字目ないし 1 0 文字目
7 9	同上	1 行目 6 文字目ないし 1 4 文字目
	事案の概要	1 3 行目 9 文字目ないし 1 8 文字目
8 1	事案名	1 行目 6 文字目ないし 9 文字目
	事案の概要	1 2 行目 9 文字目ないし 1 2 文字目
8 3	事案名	1 行目 6 文字目ないし 8 文字目
	事案の概要	8 行目 9 文字目ないし 1 2 文字目
8 5	事案名	1 行目 7 文字目及び 1 1 文字目ないし 1 3 文字目
	事案の概要	1 4 行目 1 1 文字目及び 1 5 文字目ないし 1 7 文字目

別表2 諮問庁が新たに開示する部分

文書	頁	開示すべき部分	開示箇所
2	85	事案名	不開示部分全部
		事案の概要	14行目の不開示部分全部